

【別紙様式】

京都府は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業		
総事業費 (千円)	30,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	30,000千円
事業概要	<p>①目的 けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)は関西文化学術研究都市においてイノベーションの創出を推進するための中核となる国際的なオープンイノベーション拠点として、多数の中小企業・ベンチャー等が入居するほか、次世代技術の研究開発・社会実証フィールドを提供しているが、コロナ禍での原油価格や物価の高騰等による経費の増加等の影響から事業継続が困難となっており、その負担を利用者に転嫁することも不可能であることから施設活用団体に対し支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 運営支援 30,000千円 ・コロナ禍での原油価格や物価の高騰等の影響を受けた施設運営維持費</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 けいはんなオープンイノベーションセンターの施設活用団体 (公益財団法人京都産業21)</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 けいはんなオープンイノベーションセンターの運営を行う団体であるため。</p> <p>④期待される効果 けいはんなオープンイノベーションセンターの適正な運営</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>本事業はコロナ禍における原油価格や物価の高騰等により施設機能の維持が困難となっている、けいはんなオープンイノベーションセンター（運営者：公益財団法人京都産業21）に対し支援を行うものである。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		